

## 《住環境分野》

道路部

2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。 総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	特になし
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆部内の連絡調整に関すること</li> <li>◆部内の事務改善に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部内の組織及び人事に関すること</li> </ul>	他自治体等

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修をめざして、質を高めていく必要があります。
- ◆引き続きワーキングチームの事務局として部内調整に努め、事務改善を推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組みます。</li> <li>◆災害廃棄物や橋梁点検研修を、いつでも見返せるように動画配信の実施に取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるよう取り組みます。</li> </ul>
取組状況	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実施した13テーマの内5回の研修では、道路部として重要と考えている災害をテーマとして、図上での訓練や現地訓練を実施し、職員の判断力及び習熟度向上に努めました。◆「災害マニュアル研修」では動画配信を行い、各自の都合に合わせて受講してもらいました。「災害廃棄物」や「橋梁点検研修」は実施し、研修用に撮影しましたが、研修動画配信までには至りませんでした。</li> </ul>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	9	9	9	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	10	10	13			
部内研修の実施	人	目標	150	200	220	220	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	395	185	220			
研修理解度	%	目標	-	80	90	90	-	部内研修の理解度
		実績	76	85	83			

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路部の職員として必要な知識を得るために開催した部内研修に延べ220人の職員が受講し、組織と個人の能力向上につながることができました。◆特に、「災害廃棄物処理」をテーマとした研修は、事前に環境省の専門官とオンラインで町田市の課題を整理し、参考となる各被災地の事例を題材に意見交換したことで、その後の座学研修や現場研修に反映して総合的な研修とすることができました。◆道路維持課の技術職員の指導により、事務職員でも地震発生後に橋梁の点検ができることを目指し、現場研修にてスキルを習得しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	65,020	85,036	66,265	△ 18,771	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,231	2,225	1,182	△ 1,043	保険料	0	0	0	0
物件費	1,912	4,514	4,656	142	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	3,126	2,955	△ 171	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	423	525	410	△ 115	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	183	10,547	167	△ 10,380
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	183	10,547	167	△ 10,380
賞与・退職手当引当金繰入額	13,232	11,353	6,322	△ 5,031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 80,404	△ 90,881	△ 77,486	13,395
行政費用 小計(b)	80,587	101,428	77,653	△ 23,775	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	2,280	0	△ 2,280	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 80,404	△ 90,881	△ 77,486	13,395
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 2,280	10,558	12,838	特別収入(f)	0	0	10,558	10,558
					当期収支差額(e)+(h)	△ 80,404	△ 93,161	△ 66,928	26,233

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 66,265千円 (うち時間外勤務手当 1,182千円)	土木工事積算システム使用負担金 189千円 道路整備期成同盟東京都協議会負担金 96千円 東京都・全国街路事業促進協議会会費 56千円 関東国道協会会費 36千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、18,771千円減少。	部内研修の講師謝礼が不要となったため、152千円減少。関東国道協会会費の徴収が2022年度は行われたことや、道路整備期成同盟東京都協議会負担金が人口増に伴う金額増により、併せて37千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	土木工事積算システム保守サポート委託 2,891千円 複写機使用料 624千円 通信運搬費 569千円 消耗品費 367千円 など	複写機等使用料 167千円
主な増減理由	複写機1台について、委託料から使用料及び賃借料に科目変更したため、268千円増加。残りのフィーチャーフォンを全てスマートフォンに買い替えたことにより、通信運搬費が46千円増加。	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、10,380千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,930	6,322	△ 1,608	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,930	6,322	△ 1,608
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80,931	65,470	△ 15,461
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80,931	65,470	△ 15,461
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	88,861	71,792	△ 17,069	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 88,861	△ 71,792	17,069
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 88,861	△ 71,792	17,069		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

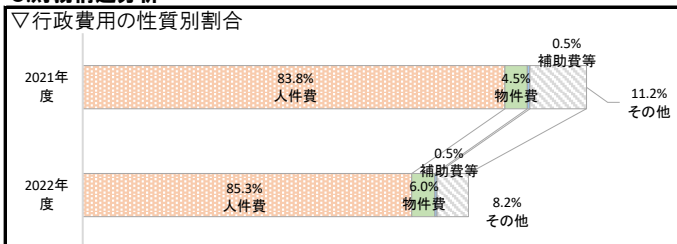
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

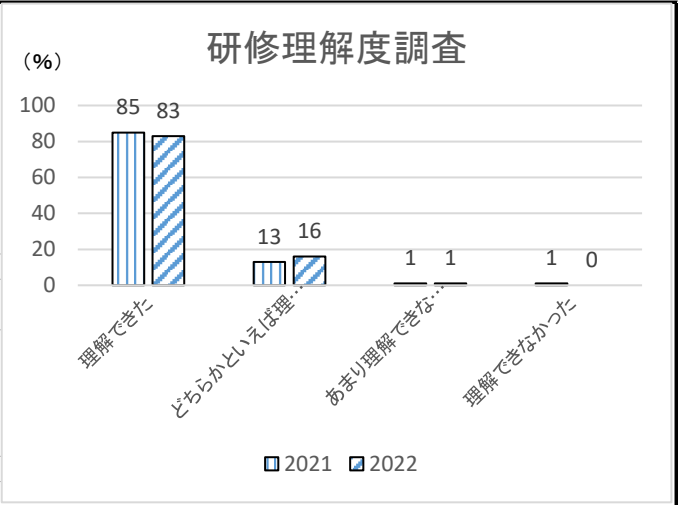
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,164	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 83,997	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 83,997
			一般財源充当調整額		83,997

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
部総務・部内マネジメント	3.0					3.0	4.0
課庶務・課内マネジメント	2.7					2.7	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	6.0
2021年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用(66,265千円)となっており、全体の85.3%を占めています。
- ◆受講者に研修理解度アンケート調査を実施した結果83%の職員が「理解できた」と答えました。2021年度と比較して2%下がりましたが、「どちらかといえば理解できた」は13%から16%に増加しています。
- ◆災害時に備えた研修を中心に、庁内で情報共有を行い災害対応の手順を確認することができました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度と2022年度を比較して、2012年度は土木工事積算システム賃借料を道路整備課、道路用地課、道路補修課のそれぞれで支払いをしていましたが、現在は道路政策課でまとめて契約・支払いをして、業務の効率化を図りました。また、2012年度は端末のリースとシステム保守契約をしていましたが、現在端末は町田市で用意し、システム保守のみの契約をすることにより、費用の圧縮を図ることができました。
- ◆2012年度と2022年度を比較して、フィーチャーフォンからスマートフォンに買い替えたことにより、通信運搬費が452千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修を目指して、質を高めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組みます。	◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他自治体の取り組み等	◆町田市は2006年度以降、近隣市に先駆けて、道路舗装・橋梁・ペDESTリアンデッキを、計画的かつ効率的に維持管理するため管理計画を策定してきました。 ◆橋梁管理計画は、八王子市・多摩市・稲城市・立川市等も策定しており、ペDESTリアンデッキ管理計画は、立川市・相模原市等が策定しています。
所管事務	◆道路・橋梁の整備計画策定や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。 ◆丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を獲得します。 ◆橋梁架け替え工事の事業者である東京都と綿密に連携を図ります。 ◆新技術等導入を踏まえ、トンネル・橋梁等管理計画を策定・改定します。	◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。 ◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を獲得します。		
○	◆補助金・交付金の窓口である東京都と調整し、必要な特定財源を獲得することができました。 ◆丁八反坂橋の架け替え工事が完了しました。 ◆新技術等の導入を検討した上で、トンネル・橋梁等管理計画を策定・改定しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	5	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定・改定を行った件数
		実績	6	5	6			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	21	23	30	40	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	25	28	55			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路・橋梁整備事業等について、トンネルやペDESTリアンデッキ、橋梁等の適切な維持管理に向けて、長寿命化修繕計画を6つ策定・改定し、目標の計画策定数を達成することができました。◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と綿密に調整を行った結果、補助金等を充当する事業数が目標件数より増加しました。◆丁八反坂橋の架け替え工事が完了しました。◆鶴川駅南北自由通路の事業認可を取得することができました。◆東京における都市計画道路の整備方針に基づき、1路線について都市計画変更をしました。
---

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	44,071	35,366	58,681	23,315	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,590	3,245	2,367	△ 878	保険料	0	0	0	0
物件費	127	131	40,817	40,686	国庫支出金	0	0	10,681	10,681
うち委託料	0	0	40,693	40,693	都支出金	0	0	4,369	4,369
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	15,050	15,050
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 51,698	△ 38,684	△ 116,448	△ 77,764
賞与・退職手当引当金繰入額	7,500	3,187	32,000	28,813	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	51,698	38,684	131,498	92,814	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 51,698	△ 38,684	△ 116,448	△ 77,764
特別費用(g)	0	978	0	△ 978	特別収入(f)	0	895	0	△ 895
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 83	0	83	当期収支差額(e)+(h)	△ 51,698	△ 38,767	△ 116,448	△ 77,681

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 58,681千円 (うち時間外勤務手当 2,367千円)	令和4年度道路メンテナンス事業国庫補助金 10,681千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、23,315千円増加。	道路のアセットマネジメント計画策定について、道路メンテナンス事業国庫補助金を獲得したことにより、10,681千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	橋梁・ペDESTリアンデッキ・トンネル等長寿命化修繕計画策定業務委託 21,043千円 町田市自転車NW計画基礎資料作成業務委託 6,468千円 町田市街路樹更新計画策定業務委託 4,708千円 など	令和4年度市町村土木補助事業補助金 4,369千円
主な増減理由	2021年度は委託を行わなかったが、2022年度は計画策定や測量・設計等の委託を行ったことにより、40,686千円増加。	道路のアセットマネジメント計画策定について、市町村土木補助事業補助金を獲得したことにより、4,369千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,187	5,318	2,131	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,187	5,318	2,131
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	32,519	55,076	22,557
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,519	55,076	22,557
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	35,706	60,394	24,688	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,963	△ 6,539	△ 14,502
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	43,669	53,855	10,186	純資産の部合計	7,963	△ 6,539	△ 14,502	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	43,669	53,855	10,186	
	資産の部合計	43,669	53,855	10,186					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定		
決算額の主な内訳	丁八反坂橋 51,607千円 武川橋(境川) 2,248千円	特になし	特になし
主な増減理由	丁八反坂橋の工事費の町田市負担分支払いにより、10,186千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,050	社会資本整備等投資活動収入	4,759	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,810	社会資本整備等投資活動支出	10,186	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 91,760	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,427	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 97,187
				一般財源充当調整額	97,187

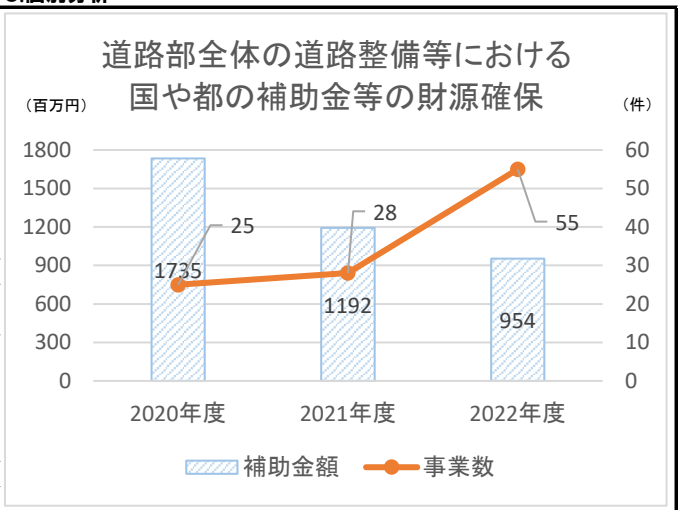
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
道路橋梁管理事務	3.4					3.4	2.3
道路環境整備事業	2.8					2.8	1.3
都計道整備事業	0.7					0.7	0.9
道路施設保全事業	0.6					0.6	0.2
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.3
2022年度 歳出目 合計	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	5.0
2021年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度と比較し補助金等の財源確保事業件数が27件増加しているのは、関係機関との協議・調整を円滑に進めたことにより、補助対象事業の着手件数を増加させることができたためです。◆2021年度と比較し補助金額が2億3,800万円減少しているのは、2021年度の補助金のうち、鶴川駅北口駅前広場の用地取得に対する都からの補助金が大きかったことによるものです。◆物件費は、計画策定等のために多くの委託を行ったことにより、2021年度と比較し行政費用の性質別割合が30.7%伸び、行政費用として40,686千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、都市計画事業を道路政策課で行うようになったこと等の事業移管や職員構成の変化により、2012年度と比較し17,395千円増加しました。◆物件費は、2012年度は委託料を持っていませんでしたが、2022年度は計画の策定や更新時期が重なり多くの計画策定・改定の委託を行ったことにより、2012年度と比較し40,559千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。
- ◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。
- ◆自転車活用推進計画に基づき、地域の特性に応じた自転車通行空間整備の推進を図るため、2022年度に実施した基礎調査や策定した骨子を基に、自転車ネットワーク計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を獲得します。</li> <li>◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。</li> <li>◆自転車ネットワーク計画を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を獲得します。</li> <li>◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。</li> </ul>



2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆現道での無電柱化事業の実績がない市区町村において、歩道が狭いなどの理由で道路上に地上機を設置することが困難な路線の無電柱化事業に対して、その推進を目的として都が技術的・財政的支援を行う無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用しています。現在、東京都内の13市がこの制度を活用しており、町田市においても2018年度から活用し道路の無電柱化を進めています。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には多額の費用と時間を要し、事業が長期化することは費用の増大を招く恐れがあることから、適正かつ円滑に事業を進めるため、高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、工事の早期発注等、入札不調の抑止や発注時期の平準化による計画的な事業の執行が必要です。  
◆事業の執行にあたっては、国・都の補助制度を活用し、引き続き、市の一般財源への負担を抑えていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆工事の早期発注による、入札不調の抑止や発注時期の平準化に取り組みます。 ◆早期の用地取得を実現するため、東京都の研修制度等を活用し、担当職員の技術力向上に取り組みます。	◆事業費による市の財政負担を軽減するため、引き続き国・都の補助制度を活用します。 ◆東京都や近隣市町村との連携や情報共有により、職員の専門性の向上と円滑な事業の進捗を図ります。
◎	◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止や発注時期の平準化に努めました。 ◆15件、延べ33名が都主催の研修に参加し、また職員を東京都建設局に派遣して、職員の知識や技術の習得を行いました。 ◆国や都の補助金を活用し、市の財政負担を軽減しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	84.46	84.46	84.46	85.11	85.11	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備延長の累計。※準幹線補助道路含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2026年度)	
自転車走行空間の整備延長	km	目標	3.2	3.2	3.5	4.3	6.6	自転車通行空間の整備延長の累計。
		実績	3.2	3.2	3.5		(2026年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.6	563.6	563.8	563.8	563.9	地域住民が利用する幅員4m未満の生活道路の拡幅整備延長の累計。
		実績	563.6	563.6	563.8		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路整備費全体では、53件の委託、21件の工事、15件の用地取得(うち7件は寄附による用地取得)及び26件の補償を行いました。  
◆準幹線道路の整備では、4件の委託、1件の工事を行いました。  
◆相原駅東口アクセス路の整備では、6件の用地取得を行いました。  
◆東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用し、市道2路線の無電柱化工事を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	100,273	103,554	111,518	7,964	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,713	4,128	2,500	△ 1,628	保険料	0	0	0	0
物件費	107,232	30,284	91,806	61,522	国庫支出金	0	0	13,255	13,255
うち委託料	104,319	28,867	91,152	62,285	都支出金	3,470	32,739	133,855	101,116
維持補修費	22,524	286,473	412,353	125,880	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	223,415	14,636	38,811	24,175	その他	127,910	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	131,380	32,739	147,110	114,371
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 331,732	△ 412,368	△ 527,809	△ 115,441
賞与・退職手当引当金繰入額	9,668	10,160	20,431	10,271	金融収支差額 (d)	0	△ 820	△ 912	△ 92
行政費用 小計 (b)	463,112	445,107	674,919	229,812	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 331,732	△ 413,188	△ 528,721	△ 115,533
特別費用 (g)	79,010	83,364	34,283	△ 49,081	特別収入 (f)	13,841	55,677	24,249	△ 31,428
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 65,169	△ 27,687	△ 10,034	17,653	当期収支差額 (e)+(h)	△ 396,901	△ 440,875	△ 538,755	△ 97,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 (うち時間外勤務手当 2,500千円)	尾根緑道改良事業 139,678千円 準幹線道路新設改良事業 96,662千円 無電柱化推進事業 77,717千円 歩道整備事業 55,164千円など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動した結果、7,964千円増加。	尾根緑道改良事業や準幹線道路新設改良事業などが増えた結果、125,880千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	無電柱化推進事業 40,934千円 相原駅東口アクセス路整備事業 16,024千円 用地適正管理事業 9,508千円 尾根緑道改良事業 6,628千円など	市町村土木補助金 70,000千円 無電柱化事業費補助金 63,855千円
主な増減理由	無電柱化推進事業や相原駅東口アクセス路整備事業の委託料などが増えた結果、61,522千円増加。	補助金の対象となる尾根緑道改良事業の道路整備工事や無電柱化事業の工事などが増えた結果、101,116千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,221	36,434	18,213
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	8,061	26,203
固定資産	有形固定資産	2,129,997	2,471,393	341,396		賞与引当金	10,160	10,231
	土地	2,129,997	2,471,393	341,396		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	550,836	862,897	312,061
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	447,148	756,945	309,797
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	103,688	105,952	2,264
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	569,057	899,331	330,274
	インフラ資産	0	0	0	純資産	2,729,993	3,017,202	287,209
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	1,169,053	1,445,140	276,087	純資産の部合計	2,729,993	3,017,202	287,209	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,299,050	3,916,533	617,483	
資産の部合計	3,299,050	3,916,533	617,483					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅東口アクセス路整備事業265,707千円 歩道整備事業 42,522千円 生活道路新設改良事業 19,206千円など	無電柱化推進事業 137,783千円 準幹線道路新設改良事業 234,736千円 歩道整備事業 184,045千円など	相原駅東口アクセス路整備事業 101,000千円 歩道整備事業 79,000千円など
主な増減理由	相原駅東口アクセス路整備事業や歩道整備事業など用地取得が進んだ結果、341,396千円増加。	委託及び工事を行った結果、276,087千円増加。	新規借り入れの結果、336,000千円増加。2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、26,203千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

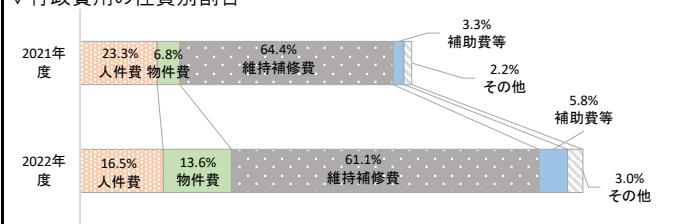
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	147,110	社会資本整備等投資活動収入	410,723	財務活動収入	336,000
行政サービス活動支出	673,495	社会資本整備等投資活動支出	640,861	財務活動支出	8,061
行政サービス活動収支差額(a)	△ 526,385	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 230,138	財務活動収支差額(c)	327,939
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 428,584
				一般財源充当調整額	428,584

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

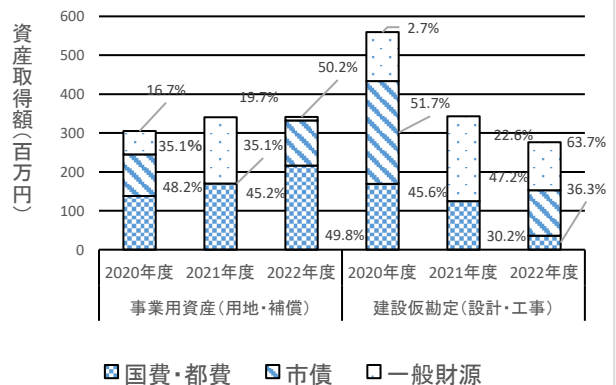


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
用地取得に係る事務	3.6					3.6	3.5
工事事務	4.0					4.0	5.5
委託事務	3.5					3.5	3.5
庶務事務	3.9	1.0				4.9	3.5
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0
2021年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	0.0	0.0	16.0	

取得資産別 財源内訳(所管換え・振替等を除く)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆道路整備事業に対する補助金は557,833千円で、充当率は42.4%(2021年度は28.6%)となっています。
- ◆財務構造分析(行政費用の性質別割合)において、行政費用が2021年度の445,107千円から2022年度の674,919千円へと229,812千円増加しましたが、行政費用の変動は事業の進捗により生じたものです。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2022年度は、無電柱化推進事業(町田623号線)や尾根緑道改良事業などの路線で工事が進んだため、維持補修費が2012年度に比べて389,829千円増加しました。また、維持補修費が増えたことにより、都支出金も2012年度に比べて130,385千円増加しました。2012年度と2022年度との差異については、事業の進捗により生じたものであり、毎年変動します。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路の整備には、多くの時間と費用がかかるため、効率よく円滑に事業を進めることが必要になります。そのためにも、様々な研修に参加して高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、入札不調の抑止や発注時期を平準化するために工事などの早期発注を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都などの研修を積極的に活用し、用地取得に関する知識習得を行います。◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止や発注時期の平準化を行います。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆地域にとって重要な役割を果たす都道について、地域のまちづくりに寄与することを目的として、市と都が連携協力して整備を行う第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業を実施しています。対象事業は東京都内の11市において18路線・延長約7kmが選定されており、町田市ではその内の4路線・延長約1.3kmが選定されています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の新設改良工事に関すること</li> <li>◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること</li> <li>◆道路整備の受託に関すること</li> <li>◆道路等の災害復旧に関すること</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には多額の費用と時間を要し、事業が長期化することは費用の増大を招く恐れがあることから、適正かつ円滑に事業を進めるため、高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、工事の早期発注等、入札不調の抑止や発注時期の平準化による計画的な事業の執行が必要です。

◆事業の執行にあたっては、国・都の補助制度を活用し、引き続き、市の一般財源への負担を抑えていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事の早期発注による、入札不調の抑止や発注時期の平準化に取り組みます。</li> <li>◆早期の用地取得を実現するため、東京都の研修制度等を活用し、担当職員の技術力向上に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業費による市の財政負担を軽減するため、引き続き国・都の補助制度を活用します。</li> <li>◆東京都や近隣市町村との連携や情報共有により、職員の専門性の向上と円滑な事業の進捗を図ります。</li> </ul>
◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止や発注時期の平準化に努めました。</li> <li>◆15件、延べ33名が都主催の研修に参加し、また職員を東京都建設局に派遣して、職員の知識や技術の習得を行いました。</li> <li>◆国や都の補助金を活用し、市の財政負担を軽減しました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施工分)	km	目標	60.06	60.06	60.06	60.11	60.11	町田市施工の都市計画道路整備延長の累計
		実績	60.06	60.06	60.06		(2026年度)	
都市計画道路事業の着手路線数	路線	目標	-	-	8	9	14	5ヶ年計画('22-26)掲載路線(14路線)のうち、道路認定・事業認可等による事業着手路線数
		実績	5	5	8		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆街路整備事業全体では、31件の委託、6件の工事を行いました。

◆街路整備事業について、鶴川駅北口交通広場整備事業では、築造工事やバスシェルターの建築工事を行いました。

◆都計道3・3・7号(成瀬)および都計道3・4・11号(原町田)、都計道3・4・19号(矢部)について、事業着手しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	80,688	80,433	78,156	△ 2,277	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,534	3,259	3,385	126	保険料	0	0	0	0
物件費	76,393	2,528	24,813	22,285	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	75,587	1,988	24,589	22,601	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,460	4,547	914	△ 3,633	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	100,672	38,349	35,911	△ 2,438	その他	110,844	39,481	25,336	△ 14,145
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	110,844	39,481	25,336	△ 14,145
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 176,152	△ 132,057	△ 127,683	4,374
賞与・退職手当引当金繰入額	10,783	45,681	13,225	△ 32,456	金融収支差額(d)	0	△ 1,293	△ 933	360
行政費用 小計(b)	286,996	171,538	153,019	△ 18,519	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 176,152	△ 133,350	△ 128,616	4,734
特別費用(g)	3,823	1,132	173,459	172,327	特別収入(f)	5,060	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,237	△ 1,132	△ 173,459	△ 172,327	当期収支差額(e)+(h)	△ 174,915	△ 134,482	△ 302,075	△ 167,593

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 78,156千円 (うち時間外勤務手当 3,385千円)	みちづくり・まちづくりパートナー事業 17,188千円 (うち都計道3・3・7号(成瀬) 9,130千円 うち都計道3・4・11号(原町田) 4,408千円など) 都計道3・4・19号(矢部) 11,677千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動した結果、2,277千円減少。	都計道3・4・11号(原町田)および都計道3・4・22号(小野路)などのみちづくり・まちづくりパートナー事業で減少し、都計道3・4・19号(矢部)などで増加した結果、2,438千円減少。
勘定科目	特別費用	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	過年度損益修正損 173,459千円	みちづくり・まちづくりパートナー事業 12,900千円 (うち都計道3・3・7号(成瀬) 4,972千円 うち都計道3・4・11号(原町田) 4,406千円など) 都計道3・4・19号(矢部) 12,436千円
主な増減理由	2009年度に障がい福祉課へ所管換えした土地を所管換え計上しておらず、計上(173,459千円)した結果、172,327千円増加。	都計道3・4・11号(原町田)および都計道3・4・22号(小野路)などのみちづくり・まちづくりパートナー事業で減少し、都計道3・4・19号(矢部)が増加した結果、14,145千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	36,578	36,840	262	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	29,296	29,624	328
固定資産	有形固定資産	7,154,809	6,981,020	△ 173,789		賞与引当金	7,282	7,216	△ 66
	土地	7,154,809	6,981,020	△ 173,789		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	280,072	380,861	100,789	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	205,755	306,131	100,376	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	74,317	74,730	413
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	316,650	417,701	101,051	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,350,399	7,486,465	136,066
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	511,852	922,758	410,906	純資産の部合計	7,350,399	7,486,465	136,066	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,667,049	7,904,166	237,117	
	資産の部合計	7,667,049	7,904,166	237,117					

④貸借対照表の特徴的事項

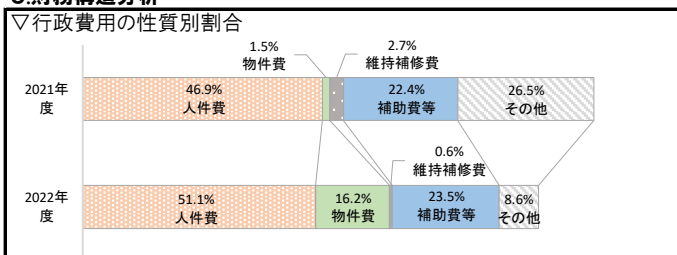
勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口交通広場整備事業2,798,949千円 都計道3・4・49号(相原町) 225,008千円 都計道3・4・41号(小山) 108,661千円など	鶴川駅北口交通広場整備事業461,875千円 南町田駅北口広場築造事業 316,110千円 都計道3・4・41号(小山) 127,983千円など	鶴川駅北口交通広場整備事業 81,000千円 都計道3・4・49号(相原町) 54,539千円 都計道3・4・41号(小山) 49,000千円など
主な増減理由	2009年度に障がい福祉課へ所管換えした土地を所管換え計上しておらず、計上(173,459千円減少)したことなどにより、173,789千円減少。	鶴川駅北口交通広場整備事業および都計道3・4・41号(小山)の工事が進んだことなどにより、410,906千円増加。	新規借入れの結果、130,000千円増加。2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、29,624千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,336	社会資本整備等投資活動収入	203,196	財務活動収入	130,000
行政サービス活動支出	153,606	社会資本整備等投資活動支出	410,906	財務活動支出	29,296
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,270	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 207,710	財務活動収支差額(c)	100,704
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 235,276
				一般財源充当調整額	235,276

5.財務構造分析

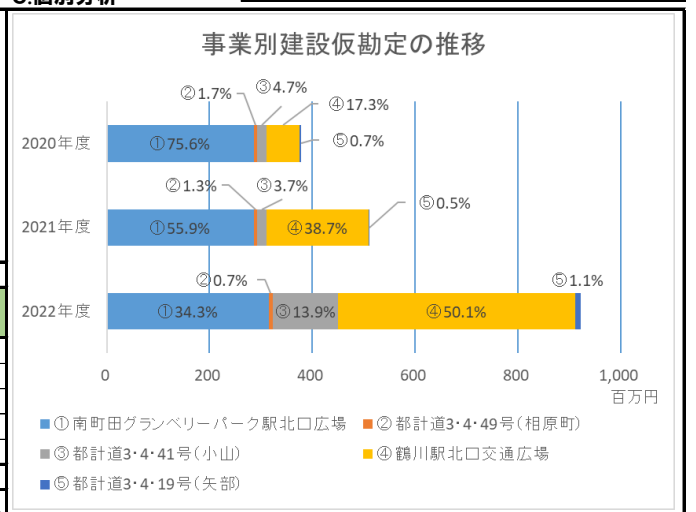


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
用地取得に係わる事務	2.2					2.2	4.6
工事事務	2.1					2.1	0.8
委託事務	3.8					3.8	3.0
庶務事務	2.9					2.9	2.6
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	11.0
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆街路整備事業に対する補助金等は228,532千円で、充当率は40.5%(2021年度69.2%)となっています。
- ◆主に鶴川駅北口交通広場整備事業で築造工事やバスシュルターの建築工事をしたこと、および都計道3・4・41号(小山)の工事が進んだことなどの結果、貸借対照表の建設仮勘定が410,906千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度は、みちづくり・まちづくりパートナー事業において、都計道3・4・38号(木曾東)などの整備で、主に補償費や土地購入費などの支出のため、補助費等は100,672千円であり、2022年度より64,761千円多い金額でした。また、2012年度のその他(行政収入)についても、みちづくり・まちづくりパートナー事業の受託収入のため、110,844千円であり、2022年度より85,508千円多い金額でした。2012年度と2022年度との差異については、事業の進捗により生じたものであり、今後、事業の進捗により変動が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路の整備には、多くの時間と費用がかかるため、効率よく円滑に事業を進めることが必要になります。そのためにも、様々な研修に参加して高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、入札不調の抑止や発注時期を平準化するために工事などの早期発注を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京都などの研修を積極的に活用し、用地取得に関する知識習得を行います。</li> <li>◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止や発注時期の平準化を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。</li> <li>◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の取り組み等	◆2018年度に、多摩26市で初めて導入した道路通報アプリは、現在は、稲城市、武蔵野市などで導入されています。
所管事務	◆道路の機能管理や交通安全施設の軽易な整備に関すること ◆放置自転車対策に関すること ◆道路占用や特殊車両通行及び屋外広告物掲出の許可に関すること ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や自費工事許可に関すること ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供に関すること ◆道路や水路等の財産処理に関すること ◆私道や道路後退用地の寄附及び整備・補助に関すること		◆2020年度から、道路占用申請のオンライン化に向けた検討を始めました。多摩26市で同様の取組みはありません。◆2021年度から、駐輪場シェアサービスを推進しています。多摩26市で同様の取組みはありません。

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用のオンライン化に向けて、より良いシステムを構築するために、各インフラ企業と連携を深めていくことが課題です。  
 ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」のダウンロード数は、増加傾向ですが、さらに市民に活用いただくため、認知度の向上を図ることが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路占用のオンライン化に向けて、各インフラ企業との調整を進め、社会実験を開始します。	◆「誰もが安全で快適に道路を利用できること」を実現するためには、市民からの協力が不可欠です。そのためにも、手軽に通報できる「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上や、道路愛護運動「みちピカ町田」の活動を推進することが必要です。

取組状況 ○ ◆道路占用のオンライン化に向けて、各インフラ企業との調整を進め、社会実験を開始しました。  
 ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、アプリ以外で通報いただいた方や町内会自治会等様々な機会に周知を行いました。  
 ◆道路愛護運動イベント「みちピカ町田」を開催し、市民ボランティア等と協働して、町田駅周辺の道路美化活動を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	- (11%)	- (12%)	- (13.5%)	- (18%)	-	道路の不具合等の通報件数 (内はアプリ通報の占める割合)
		実績	5,786(10.2%)	6,331(11.8%)	6,559(16.3%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	-	-	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	11,180	12,901	13,036			

②成果指標およびその他成果の説明

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」による通報は、1,072件あり、総通報件数に占めるアプリによる通報の割合は、16.3%でした。  
 ◆道路の占用許可について、2,477件の許可を行いました。また占用料として、238,912千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。  
 ◆土地境界図等の発行件数について、13,036件の発行をしました。(証明1,464件、複写11,572件)  
 ◆狭あい道路拡幅事業について、8件の整備を行いました。  
 ◆宅地開発事業等について、112件の協議を行いました。また、道路自費工事の申請について291件承認しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	388,332	376,167	426,293	50,126	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,048	14,797	14,512	△ 285	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>100,771</b>	<b>100,422</b>	<b>101,924</b>	<b>1,502</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	88,288	88,643	89,242	599	<b>都支支出金</b>	<b>8,686</b>	<b>10,332</b>	<b>7,979</b>	<b>△ 2,353</b>
維持補修費	26,941	8,663	6,753	△ 1,910	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>248,867</b>	<b>250,137</b>	<b>251,079</b>	<b>942</b>
<b>補助費等</b>	<b>29,905</b>	<b>23,278</b>	<b>14,245</b>	<b>△ 9,033</b>	その他	41,056	32,659	14,860	△ 17,799
減価償却費	30,750	31,083	27,712	△ 3,371	行政収入 小計(a)	298,609	293,128	273,918	△ 19,210
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 298,786	△ 320,881	△ 404,244	△ 83,363
賞与・退職手当引当金繰入額	20,696	74,396	101,235	26,839	金融収支差額 (d)	△ 7,095	△ 3,256	△ 5,187	△ 1,931
行政費用 小計 (b)	597,395	614,009	678,162	64,153	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 305,881	△ 324,137	△ 409,431	△ 85,294
特別費用 (g)	0	13,711	323,863	310,152	特別収入 (f)	29,244	4,426,017	0	△ 4,426,017
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	29,244	4,412,306	△ 323,863	△ 4,736,169	当期収支差額 (e)+(h)	△ 276,637	4,088,169	△ 733,294	△ 4,821,463

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 45,327千円 狭あい道路拡幅整備測量及び囑託登記等業務委託 15,897千円 都市再生地籍調査事業等業務委託 10,610千円 測量委託料(境界調査・確定・復元) 6,963千円 など	都市再生地籍調査事業費 4,515千円 屋外広告物許可申請等事務費 3,464千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務委託が1,907千円減少など、既存事業が減少。告示用図書作成業務委託が1,727千円、公共物管理平面図補正等業務が1,824千円など、新規事業が増加。	都市再生地籍調査事業費が補助対象業務が2021年度と比べて少なかったため2,219千円減少。屋外広告物許可申請等事務費が都交付金算定額の減少により134千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 8,966千円 民営自転車等駐車場補助 2,751千円 道路賠償責任保険料 1,980千円 狭あい道路拡幅整備助成金 507千円 など	道路占用料 238,912千円 屋外広告物許可申請手数料 6,535千円 土地境界図等発行手数料 3,911千円 放置自転車等移送料 1,721千円
主な増減理由	私道事業における整備及び移管の補助金が実施予定案件の不調により8,609千円減少。狭あい道路拡幅整備助成金が申請件数の減少により419千円減少。	道路占用料が占用物件の増加により99千円増加。屋外広告物許可申請手数料が申請件数の増加により1,554千円増加。放置自転車等移送料が撤去自転車等の減少により752千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		78,385	89,087	10,702
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	45,225	51,737	6,512
固定資産	有形固定資産	14,840,348	16,519,670	1,679,322		賞与引当金	33,160	37,350	4,190
	土地	14,018,206	15,731,981	1,713,775		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	517,237	412,749	△ 104,488	固定負債		1,695,234	1,679,964	△ 15,270
	建物減価償却累計額	△ 396,501	△ 312,013	84,488		地方債	1,365,586	1,313,849	△ 51,737
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		退職手当引当金	329,648	366,115	36,467
	工作物減価償却累計額	△ 165,760	△ 180,213	△ 14,453		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,773,619	1,769,051	△ 4,568
	インフラ資産	931,702,875	935,320,867	3,617,992	純資産		947,023,462	950,758,399	3,734,937
	土地	931,702,875	935,320,867	3,617,992					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	2,253,858	686,913	△ 1,566,945	純資産の部合計		947,023,462	950,758,399	3,734,937	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		948,797,081	952,527,450	3,730,369	
資産の部合計	948,797,081	952,527,450	3,730,369						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	土地(インフラ資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 11,701,139千円 自転車等駐車場用地 2,957,530千円 狹あい道路拡幅事業 964,837千円 など	道路用地 935,320,867千円	狭あい道路拡幅事業 411,598千円 道路路面 259,199千円 私道移管 16,116千円
主な増減理由	道路用地は寄附等により3,080,125千円増加。 供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により1,425,755千円減少。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により3,617,992千円増加。	道路路面は、寄附等により499,099千円増加。供用開始告示に伴う振替等により2,099,642千円減少。

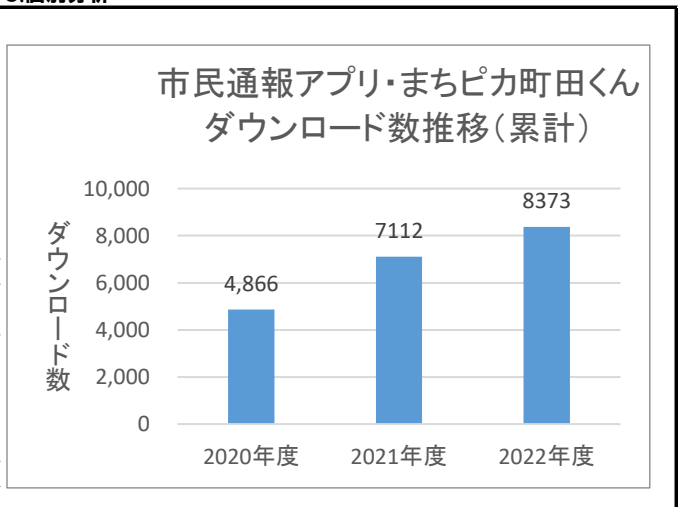
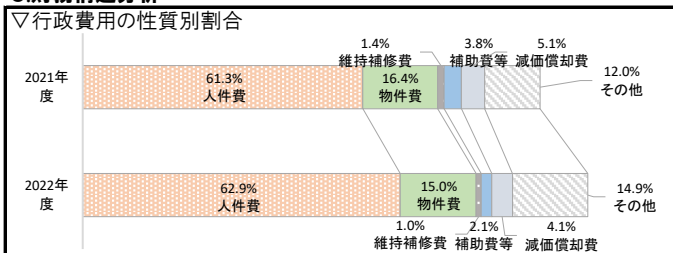
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	273,918	社会資本整備等投資活動収入	17,677	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	614,979	社会資本整備等投資活動支出	20,154	財務活動支出	45,225
行政サービス活動収支差額(a)	△ 341,061	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,477	財務活動収支差額(c)	△ 45,225
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 388,763
				一般財源充当調整額	388,763

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・市民協働・自転車対策	9.9		1.0	0.5	11.4	11.1	
道路機能管理・交通安全対策	10.5			5.1		15.6	14.8
道路占用・自費工事・屋外広告	4.2			4.3		8.5	9.2
道路境界確定・道路認定・地籍調査	13.2	1.0		2.9	0.8	17.9	17.1
財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	10.2	1.0		0.6	11.8	11.1	
2022年度 歳出目 合計	48.0	2.0	0.0	13.3	1.9	65.2	63.3
2021年度 歳出目 合計	49.1	6.9	0.0	5.6	1.7	63.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、アプリ以外で通報いただいた方や町内会自治会への周知に加え、通学路点検に参加されたPTAの方へのご案内を行った結果、アプリのダウンロード数が増加し、全通報件数に占めるアプリ通報の割合は、例年1ポイント前後の上昇であったところ、2022年度は約5ポイント上昇しました。

◆物件費は、既存事業が減少した一方で、新規事業が増加したことから、例年と同程度の支出額でした。

②過年度データとの比較・分析

◆補助費等が、5年前と比較して減少しています。市街地道路拡幅整備に関する補助金や、駐輪場整備に関する補助金を廃止したことが、減少の要因です。

◆インフラ資産である道路用地が、5年前は892,461,699千円でしたが、935,320,867千円に増加しました。宅地開発や私道移管に伴う寄附によって、5年間で約4.8%増加したことになります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆道路占有オンライン化に向けて、社会実験を開始しました。今後はさらに社会実験に参画するインフラ企業を増やし、システムの課題や問題点を洗い出し、システム改善を図ることが課題です。

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」のダウンロード数や通報に占める割合は増加傾向ですが、より多くの方に利用していただくために、さらなる利便性の向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路占有オンライン化に向けて、社会実験への参加企業を増やすとともに、システムの改善を図ります。また、一部企業への本格運用を開始します。 ◆市民通報アプリ「まちピカ町田くん」の仕組みを見直し、新たな通報システムの導入を検討します。	◆道路用地が増加し続ける中、町田市道における道路台帳の整備率は4割程度にとどまっています。今後、利用者の利便性向上や道路管理業務効率化のため、道路台帳整備率100%を目指し、整備手法を検討して参ります。



2022年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 駐輪場の整備及び駐輪場の利用促進をすることで、放置自転車を減少させ、駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市の自転車等放置防止に関する条例			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	撤去実施延べ回数	988	1,050	1,038	
	撤去台数	1,428	1,131	945	
	市営・公営駐輪場施設数	30	34	34	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆シェアサイクル事業の本格実施に伴い、所管課が移行しましたが、道路管理課として、市道を活用した新規サイクルポート設置に際し、積極的に対応するなど、引き続きシェアサイクル事業の拡充に努めていく必要があります。
- ◆新たな財源の確保となった収益還元金が、継続かつ増加するよう検討の必要があります。
- ◆駅周辺で駐輪場を開設するためのまとまった土地の確保が困難なため、公営駐輪場の新規開設が進まず、慢性的なキャンセル待ち状態が続いています。この対策として、大規模な駐輪場の整備だけでなく、多数の小規模な駐輪場の整備を促進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐輪場への自販機設置や遊休地を利活用した財源確保に取組めます。</li> <li>◆駐輪需要が多い南町田地域などに、駐輪場整備を検討します。</li> <li>◆小規模な駐輪場の整備を促進するため、土地の有効活用を望む民地所有者及び駐輪場を探している市民の双方に対して「みんちゅうSHARE-LIN」のPRを行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅付近や相原駅付近では新しい街づくりが計画されていることから、駐輪需要の変化が予想されます。駐輪場整備を中長期的に検討していく必要があります。</li> <li>◆放置自転車等減少のため、指導や撤去以外にも、放置禁止意識の啓発手法を検討します。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆南町田グランベリーパーク駅東自転車駐車場の開設に向けて、関係機関との協議や現地の整備を行いました。</li> <li>◆鶴川駅付近や相原駅付近のまちづくりに伴い、今後変化する駐輪場のあり方について、庁内担当課と協議しました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	10,581	6,572	6,096	6,000	-	各駅における年間の総放置自転車等台数
		実績	8,572	7,096	6,116			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症に伴う人流減少に加え、2020年度から夜間の放置自転車対策を実施したことで、2022年度も放置自転車等が減少しました。
- ◆南町田グランベリーパーク駅地下の駐輪場は、キャンセル待ちの状態が続くなど、駐輪需要が高い状況でした。このため、南町田グランベリーパーク駅東自転車駐車場の整備を行いました。293台分の駐車区画を確保し、2023年4月に開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				
	2012年度	A	B	B-A	2012年度	A	B	B-A	
人件費	15,765	5,908	10,600	4,692	0	0	0	0	
物件費	100,929	54,003	53,023	△ 980	0	0	0	0	
うち委託料	90,917	47,851	46,604	△ 1,247	23,890	0	0	0	
維持補修費	2,825	626	589	△ 37	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	104,100	2,638	2,751	113	4,548	2,473	1,721	△ 752	
減価償却費	19,431	31,083	27,712	△ 3,371	7,011	1,342	581	△ 761	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入	35,449	3,815	2,302	△ 1,513
賞与・退職手当引当金繰入額	5,635	555	6,074	5,519	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 213,236	△ 90,998	△ 98,447	△ 7,449
行政費用 小計(b)	248,685	94,813	100,749	5,936	金融収支差額(d)	△ 1,100	△ 196	△ 181	15
特別費用(g)	98,301	281	6,741	6,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 214,336	△ 91,194	△ 98,628	△ 7,434
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 98,301	4,065	△ 6,741	△ 10,806	特別収入(f)	0	4,346	0	△ 4,346
					当期収支差額(e)+(h)	△ 312,637	△ 87,129	△ 105,369	△ 18,240

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 45,327千円 成瀬駅北口自転車駐車場用地借上料 1,794千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地借上料 1,358千円 など	放置自転車等移送料 1,721千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務は、委託料が1,907千円減少。自転車等放置禁止区域路面ステッカー設置委託が353千円増加。自転車等放置禁止看板作成委託が307千円増加。	放置自転車等移送料が、放置自転車の撤去台数の減少に伴い、返還台数も減少したことによって752千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場補助 2,751千円	自転車売払い代 342千円 自動販売機収益還元金 126千円 みんちゅうSHARE-LIN獲得金 106千円 など
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助が、補助交付額の元となる固定資産税額等の増加によって113千円増加。	シェアサイクル事業が他課へ移管されたためシェアサイクル収益還元金が840千円減少。自転車売払い代が放置自転車の撤去台数減少に伴い53千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2022	6,116	16,473	3,112	放置自転車等の総数が減少し、1台当たりのコストが増加しました。
		2021	7,096	13,361	176	
		2020	8,572	13,185		
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

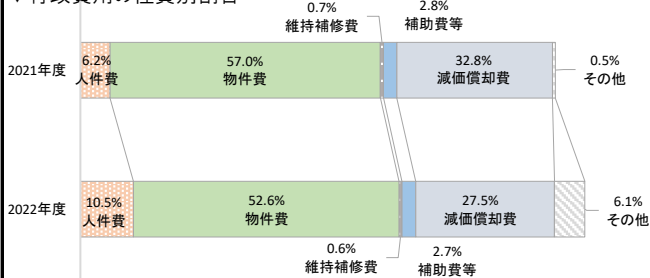
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,037	8,454	417
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,779,672	3,745,219	△ 34,453	地方債	7,482	7,493	11
	土地	2,957,530	2,957,530	0	賞与引当金	555	961	406
	建物(取得価額)	517,237	412,749	△ 104,488	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 396,501	△ 312,013	84,488	固定負債	94,920	91,798	△ 3,122
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	地方債	89,389	81,896	△ 7,493
	工作物減価償却累計額	△ 165,760	△ 180,213	△ 14,453	退職手当引当金	5,531	9,902	4,371
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	102,957	100,252	△ 2,705
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	3,676,715	3,644,967	△ 31,748
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	3,779,672	3,745,219	△ 34,453	負債及び純資産の部合計	3,779,672	3,745,219	△ 34,453	

⑤貸借対照表の特徴的事項

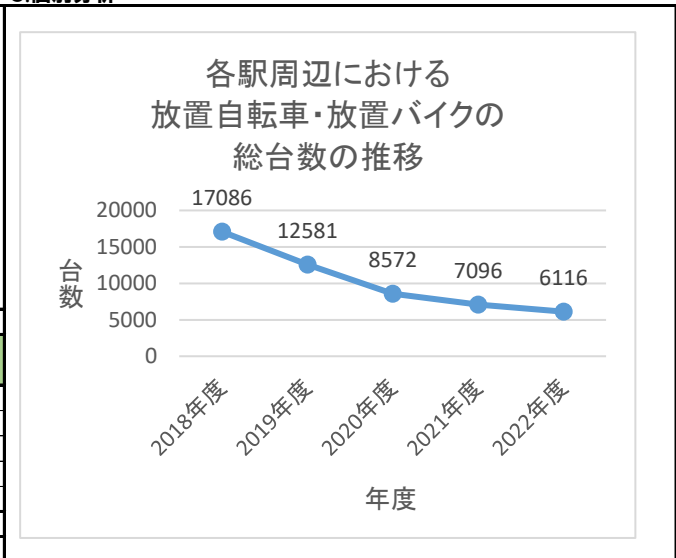
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円 など	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 など	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車 駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由	増減なし	2019年に滅失したものの、建物台帳に残存していた「玉川学園二丁目自転車駐車場」の除却によって、104,488千円減少。	減価償却によって、14,453千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
放置自転車対策業務管理事務	0.4				0.2	0.6	0.4
放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.1
放置自転車売払い事務	0.1					0.1	0.6
公営自転車駐車場管理事務	0.4					0.4	0.6
公営自転車駐車場整備事務	0.3					0.3	0.2
2022年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	1.9
2021年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.2	0.3	1.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆物件費は、放置自転車等対策業務委託料は減少した一方で、ステッカー設置や看板作成委託料が増加したことで、例年と同程度の費用になりました。
- ◆自転車等の放置禁止を呼びかける啓発のため、老朽化して文字等が見えにくくなった路面ステッカーや看板を作り替えました。また、放置防止につながるポスターを小中学生に募集し、その応募作品を使って放置防止啓発看板を作成し、市内全駅に設置しました。
- ◆市が設置したシェアサービスの小規模駐輪場「みんちゅうSHARE-LIN」の利用は、2021年度と比べて約5倍に伸びました。放置自転車の減少や収益還元金の獲得につながりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆10年前と比較して、放置台数は約17万台から約6千台に、撤去台数は4,375台から945台に大幅に減少しました。市や(公財)自転車駐車場整備センターによる駐輪場整備のほか、市から補助金の交付を受けた民間事業者による駐輪場設置などで、収容台数が増加したことが背景にあると考えられます。
- ◆指定管理者制度により運営していた駐輪場については、2019年度から、(公財)自転車駐車場整備センターと協定を締結して運営を委ねることで、物件費(委託料)が大幅に下降しました。また駐輪場の修繕や改修の費用を同センターが負担することで維持補修費が減少しました。さらに、電磁ロックや自動更新機の導入、および大型の自転車が駐車可能な区画の整備など、利用者の利便性が向上しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆放置自転車等のさらなる減少のため、放置禁止意識の啓発が必要です。引き続き、看板や標識、路面ステッカー等の作り替えや新規設置をすすめます。
- ◆南町田地域への駐輪場開設に取り組みましたが、多摩境駅などキャンセル待ちが続いている地域への駐輪場整備が必要です。
- ◆放置自転車に依存することなく、新たな財源である自販機設置やシェアサービス型の小規模駐輪場の設置による収益還元金が、継続且つ増加するよう検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐輪需要が多い多摩境駅付近への駐輪場整備に向け、関係機関との協議を行います。</li> <li>◆駐輪場への自販機設置やシェアサービス型の小規模駐輪場の設置による財源確保に取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅付近や相原駅付近では新しい街づくりが計画されていることから駐輪需要の変化が予想されます。関係する庁内各課と連携を図りながら、駐輪場整備を検討していく必要があります。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の迅速かつ確実な維持補修作業によって、安全で安心して通行できる環境を提供します。</li> <li>◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図ります。</li> </ul>	他 自 治 体 の 取 組 み 等	市区町村道の道路延長と維持管理費																			
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の点検・維持保全に関すること。</li> <li>◆街路灯に関すること。</li> <li>◆街路樹に関すること。</li> </ul>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>延長</td> <td colspan="2">1mあたりのコスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>町田市</td> <td>1,274km</td> <td>1,394円</td> <td>1,488円</td> </tr> <tr> <td>八王子市</td> <td>1,342km</td> <td>1,679円</td> <td>1,851円</td> </tr> <tr> <td>世田谷区</td> <td>1,095km</td> <td>1,798円</td> <td>1,612円</td> </tr> </table> <p>※人件費、賞与退職引当金除く 出典 延長：東京都道路現況調査、コスト：各市HP決算額より算出</p>		延長	1mあたりのコスト				2020	2021	町田市	1,274km	1,394円	1,488円	八王子市	1,342km	1,679円	1,851円	世田谷区	1,095km	1,798円
	延長	1mあたりのコスト																				
		2020	2021																			
町田市	1,274km	1,394円	1,488円																			
八王子市	1,342km	1,679円	1,851円																			
世田谷区	1,095km	1,798円	1,612円																			

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆道路施設の老朽化と資産増加が進むなか、予防保全型の維持管理を行い、支出の平準化を図ることが課題となります。
- ◆エレベーター・エスカレーター・道路路面の老朽化が著しく、各施設の更新に係る財源の確保が課題です。
- ◆交通安全対策へのニーズが高まるなか、区画線の計画的な修繕が求められています。
- ◆街路樹の大径化や老朽化が問題になるなか、計画的な管理が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エレベーター・エスカレーターの更新計画を策定します。</li> <li>◆街路樹の管理方針に基づき実施計画を作成します。</li> <li>◆道路維持作業車をリース化し、管理コストの平準化を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田市5ヵ年計画22-26」に基づいた適切な維持管理を行います。</li> <li>◆予防保全型維持管理計画へ毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施します。</li> <li>◆区画線について計画的な修繕を実施します。</li> </ul>
	<p>○「町田市道路昇降機管理計画」の策定に着手しました。◆「町田市街路樹更新計画」を策定しました。◆道路維持作業車をリース化し、管理コストの縮減と平準化を図りました。◆道路施設の予防保全型維持管理計画に基づき、長津田車庫跨線人道橋(東急電鉄)の補修工事及びペDESTリアン1号デッキ上屋補修工事に着手しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検(5年周期)	橋	目標	48	48	61	59	255	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数(2021年度~2025年度 255橋) (実績は2021年度からの累計数)
		実績	250	48	115		(2025年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	3	1	0	1	23	橋梁管理計画等に基づき補修が完了した橋梁数(実績は累計数)
		実績	15	16	16		(2026年度)	
職員による道路等の補修割合	%	目標	60	60	60	60	60	道路等の補修件数のうち職員が補修対応した件数の割合
		実績	74	65	62			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市内5地区のうち鶴川地区の橋梁点検(10橋は職員による点検)及び東急田園都市線に架かる跨線橋(鶴間第3跨線道路橋、つくし野第2跨線道路橋)の点検調査、JR横浜線に架かる跨線橋(町田参宮橋、原町田自由通路、町田駅乗換跨線橋)の点検調査の計67橋の点検を実施しました。◆長津田車庫跨線人道橋の補修工事を実施しました。◆ペDESTリアン1号デッキ上屋補修工事を実施しました。◆道路等の補修要望2,930件中、1,838件の補修を職員が行い、維持補修費の支出を抑制しました。◆区画線設置工事の実施計画を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2017年度	2021年度	2022年度	差額	2017年度	2021年度	2022年度	差額		
A	B	B-A		A	B	B-A			
人件費	318,746	294,951	316,358	21,407	地方税	0	0	0	
うち時間外勤務手当	11,298	5,489	5,524	35	保険料	0	0	0	
<b>物件費</b>	<b>653,459</b>	<b>743,727</b>	<b>811,099</b>	<b>67,372</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>10,505</b>	<b>6,941</b>	<b>53,668</b>	<b>46,727</b>
うち委託料	449,144	509,739	516,684	6,945	都支支出金	32,057	27,690	58,771	31,081
<b>維持補修費</b>	<b>649,502</b>	<b>816,690</b>	<b>913,067</b>	<b>96,377</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>14,785</b>	<b>25,464</b>	<b>71,056</b>	<b>45,592</b>	その他	7,031	3,413	3,691	278
減価償却費	282,648	310,686	298,416	△ 12,270	行政収入 小計(a)	49,593	38,044	116,130	78,086
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,886,518	△ 2,178,865	△ 2,357,673	△ 178,808
賞与・退職手当引当金繰入額	16,971	25,391	63,807	38,416	金融収支差額(d)	△ 17,976	△ 11,487	△ 10,142	1,345
行政費用 小計(b)	1,936,111	2,216,909	2,473,803	256,894	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,904,494	△ 2,190,352	△ 2,367,815	△ 177,463
特別費用(g)	79,608	16,647	14,793	△ 1,854	特別収入(f)	9,422	1,597	6,600	5,003
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 70,186	△ 15,050	△ 8,193	6,857	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,974,680	△ 2,205,402	△ 2,376,008	△ 170,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 240,150千円 街路灯LED更新に伴うリース料 162,757千円 道路等清掃委託料及び産業廃棄物処理業務委託料 100,908千円 街路灯電気料 95,395千円 など	道路応急修繕料 554,366千円 道路舗装改良工事費 151,766千円 ペDESTリアンデッキ補修工事費 143,989千円 道路付帯設備施設修繕料 19,704千円 など
主な増減理由	街路灯電気料が電気料金の値上げによって、58,795千円増加。 ペDESTリアンデッキ大規模修繕実施設計委託料が事業規模の変動によって、5,379千円増加。	2022年度からペDESTリアンデッキ補修工事を開始したことによって、143,989千円増加。 道路舗装改良工事費が事業規模の変動によって、59,251千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	橋梁の工事負担金 66,143千円 南町田グランベリーパーク駅南北自由通路清掃負担金 2,396千円 直営補修自動車保険料 773千円 道路付帯設備電気料金負担金 598千円 など	道路局所管国庫補助事業 53,243千円 社会資本整備総合交付金 425千円
主な増減理由	橋梁の工事負担金が事業規模の変動によって、45,438千円増加。	道路局所管国庫補助事業が事業規模の変動によって、46,802千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	219,130	244,761	25,631
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	310,884	293,403	△ 17,481	地方債	193,739	218,051	24,312
	土地	0	0	0	賞与引当金	25,391	26,710	1,319
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 494,508	△ 511,989	△ 17,481	固定負債	2,552,802	2,487,256	△ 65,546
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	地方債	2,323,049	2,238,997	△ 84,052
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	退職手当引当金	229,753	248,259	18,506
	無形固定資産	387	274	△ 113	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	124,430,145	126,369,884	1,939,739	負債の部合計	2,771,932	2,732,017	△ 39,915
	土地	0	0	0	純資産	121,981,723	123,939,243	1,957,520
	工作物(取得価額)	131,851,737	134,067,757	2,216,020				
工作物減価償却累計額	△ 7,421,592	△ 7,697,873	△ 276,281					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	121,981,723	123,939,243	1,957,520	
その他の固定資産	12,239	7,699	△ 4,540	負債及び純資産の部合計	124,753,655	126,671,260	1,917,605	
資産の部合計	124,753,655	126,671,260	1,917,605					

④貸借対照表の特徴的事項

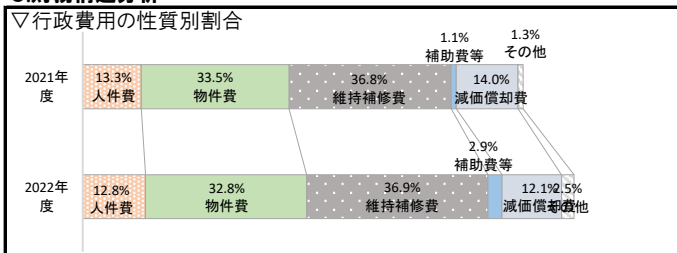
勘定科目	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(尾根緑道、町田駅、成瀬駅北口駅前) 151,488千円	特許権206千円 商標権68千円	道路路面 113,963,820千円 橋梁 4,924,922千円 街路灯 3,502,510千円 など
主な増減理由	減価償却によって、17,481千円減少。	特許権、商標権、実用新案権の減価償却によって、113千円減少。	建設仮勘定からインフラ工作物への振替によって、取替資産が2,216,020千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,130	社会資本整備等投資活動収入	17,040	財務活動収入	97,000
行政サービス活動支出	2,165,706	社会資本整備等投資活動支出	2,949	財務活動支出	193,739
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,049,576	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	14,091	財務活動収支差額(c)	△ 96,739
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,132,224
				一般財源充当調整額	2,132,224

5.財務構造分析



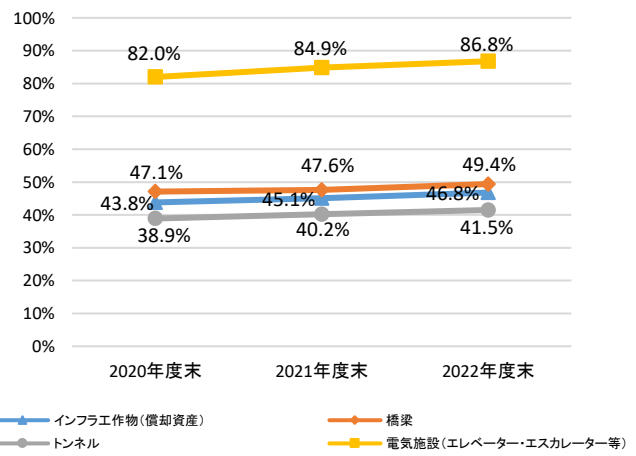
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2022 合計	2021 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
道路維持課管理事務	8.5			0.2		8.7	9.4
施設・資産の維持管理に関する業務	1.1					1.1	1.3
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	12.5			0.1		12.6	10.5
職員による維持補修作業	10.9	4.0		15.6		30.5	29.5
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	33.0	4.0	0.0	15.9	0.0	52.9	50.7
2021年度 歳出目 合計	31.0	4.0	0.0	15.7	0.0	50.7	

6.個別分析

▽インフラ工作物(償却資産)の有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆物件費のうち街路灯電気料は、電気料金の高騰によって2021年度36,601千円から2022年度95,395千円と2.6倍に増加しました。
- ◆インフラ工作物の減価償却率は2021年度から2022年度にかけて1.7%進んでいます。
- ◆ペDESTリアンデッキ大規模修繕事業等に関わる人員が増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆道路施設の老朽化によって、物件費が2017年度653,459千円から2022年度811,099千円と5年間で1.2倍に、維持補修費が2017年度649,502千円から913,067千円と5年間で1.4倍に、補助費等が2017年度14,785千円から2022年度71,056千円と5年間で4.8倍に増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路施設の老朽化と資産増加が進むなか、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
- ◆交通安全対策へのニーズが高まるなか、区画線設置工事の計画的な更新が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田市道路昇降機管理計画」を策定します。</li> <li>◆区画線設置工事について計画的な更新を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田市5か年計画22-26」に基づいた適切な維持管理を行います。</li> <li>◆予防保全型維持管理計画については、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。</li> <li>◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路付帯設備維持事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	エレベーター・エスカレーター等の道路施設を安全で安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
基本情報	根拠法令等	道路法第85条			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	エレベーター	12基	13基	13基	
	エスカレーター	9基	9基	9基	
	トンネル・大型カルバート	15施設	15施設	15施設	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

2022年度から新規作成
--------------

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
2022年度から新規作成		2022年度から新規作成	
取組状況	— 2022年度から新規作成		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路昇降機管理計画の策定	-	目標	-	-	-	策定	-	道路昇降機管理計画の策定を完了した年度を表す。
		実績	-	-	-	(2023年度)		
道路昇降機の減価償却率	%	目標	-	-	-	-	-	エレベーター・エスカレーターの老朽化を表す。
		実績	82.0	84.9	86.8			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市道路昇降機管理計画」の策定に着手しました。従来の対処療法型の維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、計画的な部品交換や本体機械の更新を実施することで、利用者の安全性、利便性を確保します。併せて、維持管理費用の縮減と平準化を目指します。
- ◆エレベーター・エスカレーターの老朽化が進み、減価償却率が上昇しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2018年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,895	6,532	6,882	350	地方税	0	0	0	0
物件費	46,606	47,612	54,396	6,784	国庫支出金	0	0	1,925	1,925
うち委託料	33,554	36,246	43,018	6,772	都支出金	0	0	787	787
維持補修費	10,156	13,491	19,704	6,213	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	485	499	598	99	その他	0	0	0	0
減価償却費	126,999	152,772	141,278	△ 11,494	行政収入 小計(a)	0	0	2,712	2,712
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 192,959	△ 222,045	△ 222,315	△ 270
賞与・退職手当引当金繰入額	818	1,139	2,169	1,030	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	192,959	222,045	225,027	2,982	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 192,959	△ 222,045	△ 222,315	△ 270
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 192,959	△ 222,045	△ 222,315	△ 270

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	機械警備業務委託料 16,271千円 道路付帯設備点検委託料 10,652千円 光熱水費 9,667千円 など	道路付帯設備修繕料 19,704千円
主な増減理由	トンネル点検業務委託料が点検の実施によって、6,180千円増加。 電気料が電気料金の値上げによって、1,594千円増加。	道路付帯設備修繕料がエレベーター・エスカレーターの修繕規模の変動によって、6,213千円増加。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	電気料金負担金 579千円 特許維持費 19千円	道路局所管国庫補助事業 1,925千円
主な増減理由	電気料金負担金が電気料金の値上げによって、96千円増加。	道路局所管国庫補助事業がトンネル点検の実施によって、1,925千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
道路付帯設備の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2022	430,831	522	6	トンネル点検業務委託が実施されたことによって、単位コストが6円増加しました。
		2021	430,385	516		
		2020				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

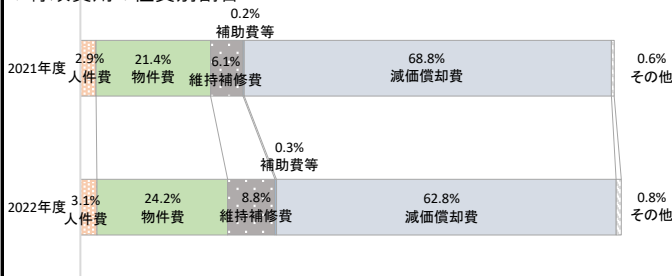
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	515	546	31	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	515	546	31
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	450	6,951	6,501
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	450	6,951	6,501
	無形固定資産	243	188	△ 55	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	5,253,958	5,112,736	△ 141,222	負債の部合計	965	7,497	6,532
		土地	0	0	0	純資産	5,253,236	5,105,427	△ 147,809
		工作物(取得価額)	8,677,804	8,677,804	0				
	工作物減価償却累計額	△ 3,423,846	△ 3,565,068	△ 141,222					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,253,236	5,105,427	△ 147,809	
	資産の部合計	5,254,201	5,112,924	△ 141,277	負債及び純資産の部合計	5,254,201	5,112,924	△ 141,277	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	無形固定資産(事業用資産)	
決算額の主な内訳	トンネル 3,346,211千円 自由通路等その他道路施設 1,703,886千円 電気施設 1,281,223千円 など	特許権(冠水ガード君)137千円 商標権(冠水ガード君)51千円	特になし。
主な増減理由	減価償却によって、141,222千円減少。	特許権、商標権の減価償却によって、55千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



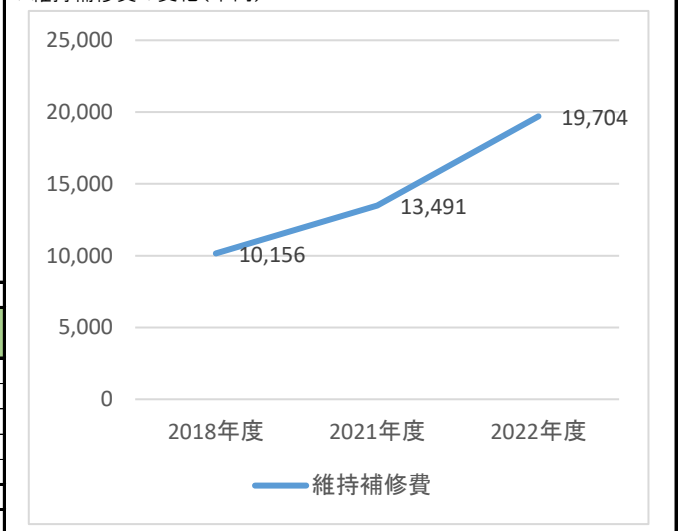
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
昇降機の維持管理等	0.9					0.9	0.7
公共サインの維持管理等						0.0	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8
2021年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽維持補修費の変化(千円)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、減価償却費が62.8%と大部分を占めています。
- ◆エレベーター・エスカレーターの減価償却率が86.8%であり、老朽化が進んでいます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆エレベーター・エスカレーターの老朽化により、主要部品の交換が増加しているため、維持補修費が2018年度10,156千円から2022年度は19,704千円と4年間で約2倍に増加しています。
- ◆2018年度には、資産上の減価償却満了を迎えたエレベーター・エスカレーターが5基となり、2022年度には14基となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆約半数のエレベーター・エスカレーターは、今後10年の間に更新時期が集中して訪れるため、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
- ◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、従来の対処療法的な事後保全型管理から予防保全型管理へ移行する必要があります。
- ◆トンネル・大型カルバートについては、2022年度に策定した予防保全型維持管理計画に基づいた維持管理が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エレベーター・エスカレーターの「町田市道路昇降機管理計画」を策定します。</li> <li>◆トンネル・大型カルバートの定期点検を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2023年度策定予定の「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な部品交換や本体機械の更新を進めます。</li> <li>◆トンネル・大型カルバートについては予防保全型維持管理計画に基づいた適切な維持管理を行います。</li> </ul>

